

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	新得町子育て事業	新得町	27,948,000	27,948,000	総事業費36,223,361円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	新得町子育て事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新得町		
交付金事業実施場所		新得町西1条南3丁目ほか2件		
交付金事業の概要		本交付金を活用することにより、子育て支援事業に必要な財源を確保し、教育・保育を必要とする園児の福祉増進を図るとともに、全ての人々が安心して子育てができる環境整備と町全体の子育て支援の体制づくりを目指します。(保育士9名の人件費12ヶ月)		
総事業費		36,223,361	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	27,948,000 27,948,000
交付金事業の成果目標		次世代育成支援対策推進法に基づき、本町は子育て支援のための総合的な行動計画として「新得町子ども・子育て支援計画」を作成しました。この計画を基本に、本事業においては保護者の就労形態や価値観の多様化など、保育サービスへの保護者ニーズに対応するため、本交付金を活用することで、児童が入所している3施設を対象に、利用しやすい保育所・幼稚園の保育サービスを充実し、地域住民の福祉の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		利用しやすい保育所・幼稚園の保育サービスの充実を図るため、保育士9名を確保し、その人件費に交付金を充当することで、平成27年度に引き続き平成28年度においても、地域住民の福祉の向上を図ります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用による、平成28年度4月～3月の12ヶ月間において、新得保育所4名、屈足保育園2名、新得幼稚園3名の保育士計9名を確保し、保育所では延長保育、在宅園児の一時預かり保育、幼稚園では在園児の預かり保育等を実施、また町独自の幼保一元カリキュラムを実施することで教育・保育を必要とする園児の福祉増進を図ることができました。今後も引き続き、保育士を確保し保育サービスの充実を図ることで、地域住民の福祉の向上を図っていく予定です。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
人件費		雇用		保育士9名
		計		36,223,361
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				H33

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じて欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、その名称及び構成員等を記載すること。